

3 AMDAの活動で聞いてみたいこと

	記入内容	AMDA 回答
1	世界中どこでも出かけるのですか	AMDAは世界32の国と地域に支部を持ち、災害や紛争が発生した際には、このネットワークを活かして多国籍医師団を結成。UNHCR、WHO、WFP、UNOCHAなどの国連機関、現地の医療機関や教育機関などとも協力し、世界62か国、249件（2025年2月現在）の緊急支援活動を実施してきました。 災害や紛争などが世界で起こっているときには注視し、AMDAインターナショナルと協議し、支援を行うかどうかを決めます。
2	費用は、どこから出ていますか	公的資金と寄付金を一緒にたにして活動しないほうがよいという考えから、公的資金を受けて動く団体と、寄付金で活動する団体とを分けています。こちらのAMDAでは、すべて支援者の方からの寄付金で活動をしています。 ただし、令和5年度には、期間限定かつ用途限定で外務省の公的資金を受けて行ったウクライナ支援があります。この資金はすべてウクライナの人たちのために使われ、国内でのAMDAの活動には使用されていません。
3	なぜ、岡山にあるのでしょうか	AMDA創設者の菅波茂代表が、岡山大学医学部在学中のときに作った団体がAMDAの前身団体なので、そこからずっと岡山に本部拠点を置いて活動しています。
4	今や世界で活躍されているAMDAですが、医師や看護師の不足の中でどのように採用されているのでしょうか	AMDAのホームページ上で、AMDA緊急救援(ER)ネットワークに登録することができますので、そちらから登録していただけます。あらかじめ登録をしていただいている方々の中から緊急救援が必要なときに連絡をして、面接を行い、現地に派遣する方を決めています。 また、AMDAと協力協定を結んでいる自治体や医療機関、団体などからの参加もあります。
5	会員数は何人ですか	AMDAの会員数は583人、AMDA緊急救援(ER)ネットワーク登録者数688人（2024年5月現在）
6	どういった資格を持っていますか	AMDA緊急救援(ER)ネットワーク登録している方の資格内容としては、医師・看護師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・保健師・鍼灸師などがあります。しかし、困った方ときはお互い様という気持ちがある方は、資格がなくてもAMDAの理念のもと様々な形で活動していただいています。
7	避難場所での障害者の扱い方、ベッド、排泄、食事、薬、心のケアについてAMDAでは医療のみでしょうか	医療はもちろんですが、衛生管理や食事支援・物資支援を行うこともあります。 心のケアについても、声掛けを積極的に行い、なにか異変や不安などところがあれば緩和できるようにみんなで努めています。
8	障害者の場合、避難所の生活は難しいですね。準備しておくこと、注意しておくことがあれば教えてください	<ul style="list-style-type: none"> ・助けてほしいと声をあげること ・生きることをあきらめないこと/生きることに臆病になってはいけない ・災害を人災にしないために、受援について考えておくこと ・日ごろから行政や近所の人など周りとの関係性を作っておくこと ・備蓄や持ち出し荷物など、あらかじめ必要なものを知り用意しておくこと（常備薬など）
9	文化や環境の違う中で、現地の方とどのように信頼関係を築き活動にいかしていったのか	国、人種、宗教、文化などの違いを超えて「困ったときはお互い様」という精神で人道支援活動を行っています。尊敬と信頼のパートナーシップで支援活動を行い、スポンサーシップでの支援をしないという考えを常に持っています。援助を受ける側にもプライドがあるということを大切に、あくまでも対等の立場で支援を行う姿勢で、信頼関係を築いていくようにしています。
10	活動中の自分のメンタルの維持や、体調管理はどのようにしているのか	体調管理は常に心がけています。 災害支援終了時には、心理士など専門的な方の支援を受けるよう参加者に勧めています。
11	国内で災害が起きた時、主にどのような支援（具体的に）あたられているのか	国内で災害が起きた時、状況を注視し、被害の状況を確認するためにAMDAから調整員を現地に送ります。そして、現地の保健医療福祉調整会議などに参加し、活動登録を行い、今後どのような支援ができるかを確認し、双方で協議して具体的にどのような支援を行うかを決定します。 支援の内容としては、医療支援、物資支援、食料支援・鍼灸支援などがあります。
12	どのくらいの期間、現地で活動されているのでしょうか	ケースバイケースです。状況によって活動期間が変わります。 AMDAとしては出来る限り支援をしたいとは思っています。緊急支援活動の完了は現地の状況によります。 また、活動が終わった後も、AMDAでは現地での活動を終えた後も現地関係者との情報交換を続け、もし必要なことがあれば即座に行動できるようにしています。